

狛江市第 5 次行財政改革推進計画

(進捗管理 平成 30 年度版)

平成 30 年 8 月

狛 江 市

【 目 次 】

第1	計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	進捗管理と公表・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	構成（体系図）・・・・・・・・・・・・・・	2
第4	平成29年度の主な取組状況・・・・・・・・	6
第5	指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

第1 計画の目的

平成 25 年 3 月に策定した粕江市後期基本計画では、重点プロジェクトのひとつである「行財政改革推進プロジェクト」を粕江市第 5 次行財政改革大綱（以下「大綱」という。）として位置付けており、これからの市民参加・市民協働の推進と行財政改革の推進にあたっては、常に行政の役割の見直し・確認を行いながら、地域の高齢者をはじめとした市民の力（市民力^{しみんりょく}）を地域の発展や行政運営につなげていくための環境整備を促進していくこととしている。

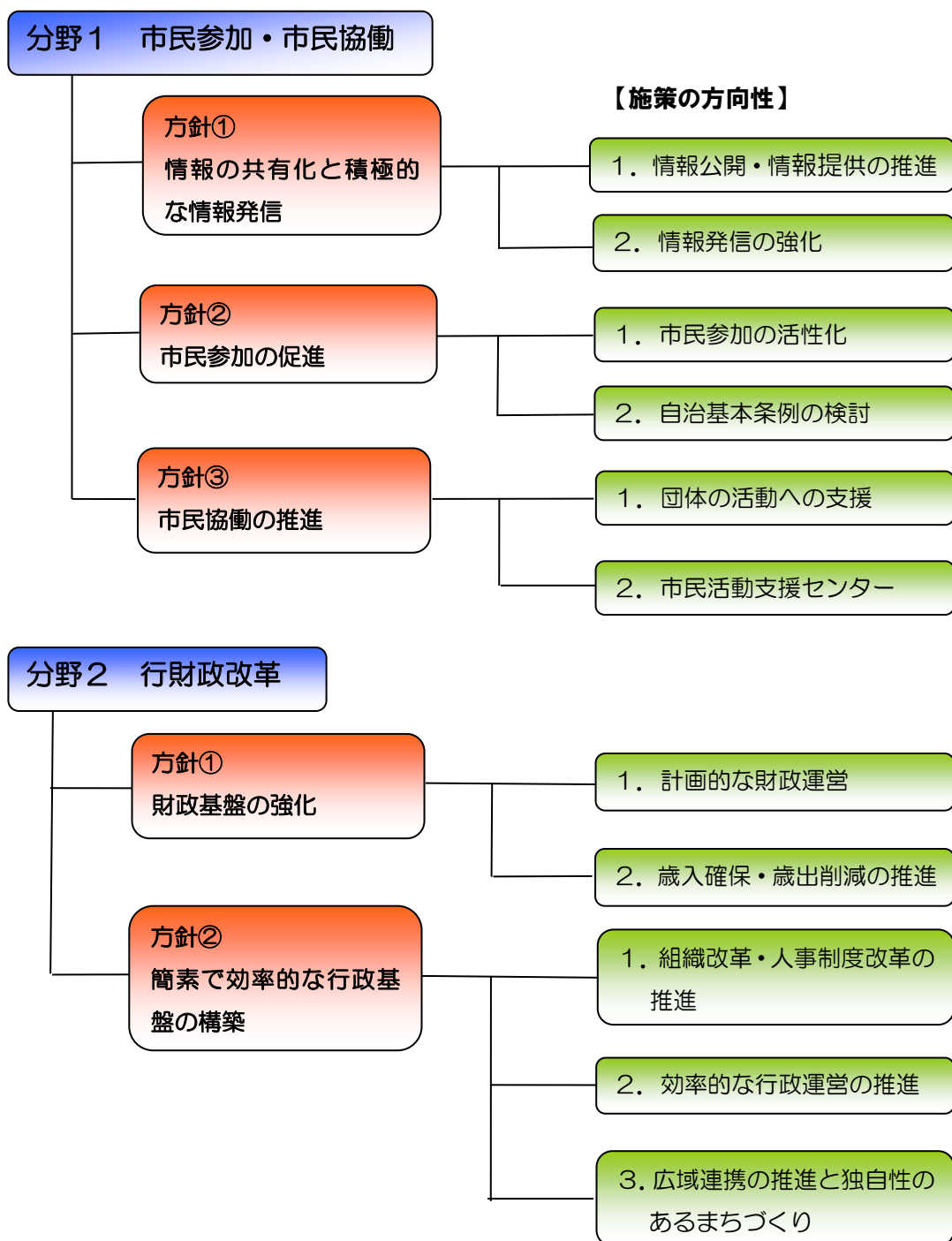
大綱では、基本理念を「市民力の活用」とし、基本方針を「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」として掲げている。この大綱に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図るため、平成 25 年 7 月に第 5 次行財政改革推進計画を策定した。

第2 進捗管理と公表

本計画については、粕江市行財政改革推進本部において、毎年度、進捗管理を行い、計画に掲げた取組項目について、平成 29 年度の進捗状況を公表する。

本計画の進捗状況については、毎年度市のホームページ等で分かりやすく公表し、情報公開の推進と説明責任を果たす。

第3 構成（体系図）



【取組項目一覧】

分野	方針	施策の方向性	項番	取組項目
			1	市民参加・市民協働
			1	情報の共有化と積極的な情報発信
			1	情報公開・情報提供の推進
			01	市民への情報提供体制の充実
			02	行政文書の適正な管理の徹底
			2	情報発信の強化
			03	広報こまへの改善
			04	市ホームページのアクセシビリティの向上
			05	パブリシティの積極的な活用
			06	情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築
			07	生涯学習に関する情報の発信
			08	文化財関連情報の発信
			09	安心安全情報の発信
			10	子育て情報の発信
			2	市民参加の促進
			1	市民参加の活性化
			11	幅広い市民の市政への参加の促進
			12	企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用
			13	市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック
			14	市民参加等を企画する職員の意識改革の推進
			15	市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し
			2	自治基本条例の検討
			16	自治基本条例の検討
			3	市民協働の推進
			1	団体の活動への支援
			17	市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進
			18	地域住民との連携促進
			19	市民協働による学校支援

		2 市民活動支援センター	
		20	市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化
2 行財政改革			
		1 財政基盤の強化	
		1 計画的な財政運営	
		21	財政規律の遵守
		22	財政状況の積極的な公表
		23	新たな会計制度の導入に向けた環境整備
		2 歳入確保・歳出削減の推進	
		24	納税者等の利便性の向上
		25	滞納繰越額の圧縮
		26	徴収ノウハウの蓄積
		27	課税客体の正確な捕捉
		28	債権管理の強化
		29	利活用が困難な市有地の売却
		30	未利用地等の利活用
		31	補助金等の活用
		32	ふるさと納税制度の推進
		33	思いやりベンチの公募
		34	広告収入の確保
		35	駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し
		36	国民健康保険特別会計の健全化
		37	補助金の見直し
		38	職員の超過勤務縮減
		39	行政評価（内部評価）の推進
		40	行政評価（外部評価）の推進
		41	民間活力の導入
		2 簡素で効率的な行政基盤の構築	
		1 組織改革・人事制度改革の推進	
		42	柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討
		43	職員のやりがいとモチベーションの向上
		44	職員の能力の向上
45	広い視野を持った職員の育成		
46	職員によるプロジェクトチームの活用		

			47	メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と休職者の早期の職場復帰の支援
			48	職員の意欲の向上
			49	職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置
		2 効率的な行政運営の推進		
			50	総合戦略の推進
			51	組織マネジメントの確立
			52	行政評価（内部評価）の推進（再掲）
			53	行政評価（外部評価）の推進（再掲）
			54	民間活力の導入（再掲）
			55	行政事務の効率化のための情報化の推進
			56	行政サービスの向上のための情報化の推進
			57	マイナンバーを活用した効率的な行政運営の推進
			58	確実な個人情報等の保護
			59	業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し
			60	広聴体制の充実
			61	入札制度等の見直し
			62	検査体制の充実
			63	公共施設の計画的かつ適正な改修等
			64	公共施設の効率的活用の促進
			65	公共施設等における省エネルギー推進
			66	公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進
			67	窓口環境の整備
			68	業務継続体制の構築
		3 広域連携の推進と独自性のあるまちづくり		
			69	広域連携の推進
			70	独自性のあるまちづくり

第4 平成 29 年度の主な取組状況

01 市民への情報提供体制の充実
➤市民への情報提供体制の充実に向け、情報公開制度に関する新任職員実務研修を実施した。 ➤市民活動支援センターにおいて、相談窓口での個別情報提供や施設内への情報コーナーの設置のほか、センターのホームページやセンター発行の情報誌・広報誌からの情報提供を行った。
02 行政文書の適正な管理の徹底
➤廃棄期限が到来した現用文書のなかから、歴史的公文書の選別・抽出を行いながら、選別・抽出の基準策定の検討を進めた。 ➤29 年8月と9月に文書管理の監査を実施した。監査対象である市長部局・教育委員会の31部署のうち、管理状況が「非常に良好」と「良好」となった部署が28年度の17から23に改善された。
03 広報こまへの改善
➤広報こまへの全面をユニバーサルデザインフォントにした。 ➤広報こまえ 12 月 15 日号で広報こまえに対するアンケートを実施した。 ➤アプリ「マチイロ」を導入し、広報こまえ 11 月 1 日号からスマートフォンやタブレット端末において広報こまえを手軽に閲覧することができるようになった。 ➤広報こまえの外部施設配布先に私立保育園等を新たに追加し、26 か所増設した。 ➤小田急線狛江駅及び和泉多摩川駅に、改札内に入らなくても広報こまえを受け取ることができるように、新たな広報ラックを設置した。
04 市ホームページのアクセシビリティの向上
➤29 年8月にホームページに関する研修を実施した。
05 パブリシティの積極的な活用
➤年4回の市長定例記者会見において、市から情報提供するイベント等の写真パネルを設置した。 ➤29 年5月に日本一安心で安全なまち推進キャラクターである安安丸を観光大使に委嘱した。 ➤29 年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成 29 年度ローリング版）を策定した。
06 情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築
➤iPad を活用し、イベント等の様子をリアルタイムで情報発信した。 ➤ユーチューブ（You Tube）の狛江市公式動画チャンネルに動画を 10 本投稿した。 ➤アプリ「マチイロ」を導入し、広報こまえ 11 月 1 日号からスマートフォンやタブレット端末において広報こまえを手軽に閲覧することができるようになった。（再掲）

07 生涯学習に関する情報の一覧性向上

- 29年度生涯学習ガイドブック「こまなび」において527団体、11講師を掲載し各公共施設に設置した。
- 29年度の「こまなび電子版」の平均月間アクセス数は8,512PV※1となった。
- 年5回こまえ公民館だよりを発行するとともに、こまなび電子版及び教育委員会ホームページ上に電子版を掲載した。

08 文化財関連情報の発信

- 東京文化財ウィーク2017に参加し、文化財めぐりや文化財関連講座を開催したほか、29年1月に市の文化財に指定された明静院の薬師如来坐像の特別公開を行い、122人の参加者があった。また、市史編さんの関連事業として、古文書講座2回と講演会を開催し、あわせて78人の参加者があった。
- 猪方小川塚古墳を公開するため、保存整備工事の実施設計を進めた。
- 文化財ガイドを活用した小学校への出前授業や古民家園での体験学習等を通じて、郷土の歴史や文化、文化財の保護に関する普及・啓発事業を行った。
- 狛江郷土カルタ（普及版）、こまえ文化財ガイド4、市史研究5、新狛江市史資料編近世2・近現代3、民俗調査報告書4を作成・刊行し、文化財及び市史に関する情報発信を行った。
- 28年度に作成した狛江郷土カルタを活用したオリエンテーリングとカルタ大会を開催し、あわせて30人の参加者があった。
- 文化財総合調査として市内の寺社が所有する彫刻の調書作成とリスト化を進めた。

09 安心安全情報の発信

- こまえ安心安全情報メールの登録者数が、30年3月末現在で1万3,262人となった。
- 年3回安心安全通信を発行・全戸配布し、安心安全情報を広く発信した。

10 子育て情報の発信

- 外部評価委員会の提言を受けて、サイト全体の整理・統合を行ったほか、社会的に注目度の高いワーク・ライフ・バランスを単独の項目として立ち上げ、それぞれの情報を掲載した。

11 幅広い市民の市政への参加の促進

- 狛江市総合戦略推進委員会、狛江市健康づくり推進協議会、狛江市子ども・子育て会議、狛江市都市計画審議会、狛江市自転車通行空間ネットワーク会議、狛江市スポーツ推進審議会、こまえ市民大学運営委員会について無作為抽出により市民委員を募集し、応募のあった中から延べ 14 人を委嘱した。
- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し、集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し、その結果をホームページで公表した。
- 市民モニターに対し、市民説明会やパブリックコメント等に関する 24 件の情報提供を行ったほか、4 件のアンケート調査を実施した。
- 狛江に棲む生きものを調べ、学ぶことを目的とした多摩川及び野川生きもの調査会や特定外来生物であるアレチウリの駆除活動を市民主体により合計 16 回実施した。また、生物多様性地域戦略の策定に向け、市民が生物多様性とは何かを考えるきっかけづくりを目的とした市民参加型モデル・プロジェクト事業を 2 回実施した。

12 企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用

- 無作為抽出による市民委員に応募した方に、他の審議会等の情報提供を行い、委員への委嘱につながるよう努めた。
- 審議会等の委員に様々な経験を持つ市民を登用できるよう、市民活動支援センターのマッチング機能を活用した。

13 市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック

- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し、集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し、その結果をホームページで公表した。（再掲）
- 30 年 1 月に参加と協働市民フォーラムとして、「どう作る？あなたの狛江ライフ」をテーマに狛江の市民活動団体が発表とディスカッションを行う「第 2 回 狛江☆サミット」を実施し、団体間の交流を図った。

14 市民参加等を企画する職員の意識改革の推進

- 審議会等を所管する部署に対して、無作為抽出による市民委員募集等の活用を紹介し、7 つの審議会等にて募集した結果、定数を確保した。
- 市民参加を促進する一つの手法として、市民協働事業提案制度を積極的に活用するよう意識啓発に努め、行政提案型市民協働事業において、4 件の募集テーマが提出された。
- 29 年 5 月から新たに地域連携職員制度を設け、実施前の職員説明会にて市民参加と市民協働の意義について説明を行った。

15 市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し
➤前年度の市民委員に対してアンケートを実施し、集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し、その結果をホームページで公表した。（再掲） ➤市民参加と市民協働に関する審議会において総合評価の報告内容を簡潔にまとめ、市民が見て分かりやすい内容となるように努めた。
16 自治基本条例の検討
➤自治基本条例に関する情報を収集した。
17 市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進
➤狛江市市民公益活動事業補助金はスタート補助金が3団体で15万円、チャレンジ補助金が3団体で51万円、合計66万円を交付した。 ➤市民公益活動団体の活動促進を図るため、市民協働事業提案制度の申請様式や審査方法等を見直すことを決定した。 ➤29年度の行政提案型市民協働事業は、4件の募集テーマのうち2件に対して市民公益活動団体から応募があり採択された。 ➤行政提案型市民協働事業として、狛江市平和祈念事業実行委員会と協働し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を活用した取組みとして異文化交流フォーラムを実施した。また、調布交通安全協会狛江支部と協働し、市内で発生した交通事故について調布交通安全協会狛江支部の会員による作成会議にて意見抽出を行い、それらを基に交通安全ガイドブックを作成した。 ➤市民活動支援センターにて、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。
18 地域住民との連携促進
➤29年5月から新たに地域連携職員制度を設け、地区対抗リレーの地区ごとに職員が参加・協力し、地域住民と本来の職務とは別の形で接することで、顔と顔の見える関係づくりを進めた。
19 市民協働による学校支援
➤市民活動支援センターにて、学校での体験学習教室を支援する目的として体験学習部会による「はじめてのプログラミング」教室を開催した。 ➤小中学校における体験学習について、市民活動支援センターのマッチング機能を活用して市民や市民団体の協力を得た。 ➤地域住民の参画により、学校と地域が連携・協働して子どもの成長を支える活動の推進を図ることを目的とする狛江市学校支援地域本部において、学校支援活動の運営方法等を検討・検証する会議を2回開催した。 ➤学校支援地域本部のモデル校である狛江第五小学校に、学校とボランティアとの連絡調整を行う学校支援コーディネーターを1人委嘱し、授業等の補助等を行った。

20 市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化
➤市民活動支援センターにて、市民活動団体等の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報の提供等の支援を行った。（再掲） ➤市民活動支援センターのホームページ部会により、団体の情報発信力の向上を目的とした講座「ホームページ活用方法 入門編」を開催した。 ➤市民活動支援センターにて、団体に共通する課題をテーマにした勉強会を開催し、参加団体間の交流を図ることができる機会を提供した。 ➤市民参加と市民協働に関する審議会においてセンターの第三者評価を実施し、課題の解決や改善すべき事項について助言等を行った。
21 財政規律の遵守
➤臨時財政対策債を発行可能額から9,269万3千円発行抑制を行ったこと等により、特別会計を併せた市債残高を2億500万円削減した。また、財政調整基金をはじめ各種基金への積立てを行い、基金残高を6億3,475万3千円増加させた。
22 財政状況の積極的な公表
➤決算内容を掲載している財政のあらましでは、増え続けている社会保障費を新たに掲載するとともに、各経費等について、過去10年間の掲載から20年間の掲載とし、長期的な視点で歳入歳出等の傾向を読み取れるようにした。
23 新たな会計制度の導入に向けた環境整備
➤28年度決算の財務書類（一般会計等・全体）を統一的な基準に基づき作成し、公表した。 ➤公営企業会計に移行するために必要な固定資産調査を行った。また、公営企業会計システムについて、東京都内6市と共同で導入するための協定を締結した。
24 納税者等の利便性の向上
➤市税のPay-easy（ペイジー）とクレジットカードによる納付等の新たな納付方法の研究を行った。
25 滞納繰越額の圧縮
➤タイヤロックを2件、給与取立に応じない第三債務者に対する支払督促を1件行った。
26 徴収ノウハウの蓄積
➤武蔵野市、調布市、小金井市の3市と相互併任協定を結び、協定に基づく他市と連携した搜索を9件実施した。 ➤相互併任協定を結ぶ他市の搜索に2人が参加し、徴収ノウハウの蓄積や連携強化に努めた。

27 課税客体の正確な捕捉
➤住民税未申告者に対して、郵送で年2回、申告を促す文書を送付した。 ➤未申告法人に対して、随時文書及び電話での催告を行った。 ➤税務署にて償却資産の調査を行い、未申告者に対して年1回、申告を促す文書を送付した。
28 債権管理の強化
➤粕江市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努めた。
29 利活用が困難な市有地の売却
➤29年度は、3件で1,585万8,150円の収入があった。
30 未利用地等の利活用
➤暫定的な運用を行っていた粕江駅前三角地を、にぎわいの創出を目的とした広場として位置付け、名称をえきまえ広場と改め、多様な用途で利用できる広場として整備を行った。 ➤未利用地の利活用について、他市事例の調査を行った。
31 補助金等の活用
➤地方創生推進交付金、介護予防による地域づくり推進事業補助金、シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、暑熱対応設備整備費補助金、公立小中学校事務共同実施支援事業補助金等を活用した。 ➤支援チームによる不登校支援モデル事業、教育支援センター機能強化モデル事業等を実施した。 ➤粕江市総合的な主権者教育計画を策定するとともに、該当する事業について「主権者教育」普及実践事業として実施した。
32 ふるさと納税制度の推進
➤28年度冬季より返礼品として追加した粕江ブランド野菜詰め合わせを夏季・冬季の2回募集し、33人に発送した。 ➤クレジットカード決済による寄附金を43件（52万8円）受け入れた。
33 思いやりベンチの公募
➤野川緑地公園に寄附によりベンチを1基設置した。
34 広告収入の確保
➤新たに開設するえきまえ広場のネーミングライツスポンサーと契約を締結した。 ➤安心安全啓発機関紙「安心安全通信」にて引き続き広告枠を設け、広告収入10万円が歳入となった。 ➤子育てサイトの改修にあわせて、子育てねっとのページに広告バナー枠を創設した。 ➤29年度に新たに発行した環境広報紙「こまeco通信」にて引き続き広告枠を設け、収入を確保している。

35 市施設駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し
➤従量貸付料 155 万 7,650 円が歳入となった。 ➤カーシェア車種を見直し、1 台を5人乗りから7人乗りへ変更した。
36 国民健康保険特別会計の健全化
➤30 年度国民健康保険税率の改定を行った。 ➤29 年度から新たに糖尿病性腎症重症化予防事業及び健診異常値放置者受診勧奨事業を開始した。 ➤30 年 3 月に粕江市特定健康診査等実施計画を改定した。
37 補助金の見直し
➤29 年度末で終期を迎える補助金 10 件について、廃止 1 件、見直し 1 件、残り 8 件を継続とし、うち 2 件に意見を付した。
38 職員の超過勤務縮減
➤29 年5月から 20 時 30 分を絶対退庁時間とし、絶対退庁時間を超えて超過勤務を行う場合及びノー残業デーに超過勤務を行う場合には、所属長から職員課長へ事前申請することとした。
39 行政評価（内部評価）の推進
➤各課において前年度事業の予算額、課題等を整理し過去の推移を検証しやすくするため、内部評価結果報告書の策定時期を早め、決算資料の作成と併せて行った。
40 行政評価（外部評価）の推進
➤29 年度は、「防災・防犯」「地域振興」「地域福祉」「子育て」「交通」「生涯学習」の6分野から6事業を評価した。 ➤次年度予算編成に活かすため、29 年9月に外部評価委員会の提言を受けた。 ➤外部評価委員会の提言に対する市の考え方をまとめ、主管課より委員会へ報告した。 ➤29 年度の外部評価委員会の提言に対する検討結果について、30 年3月に市民向けの分かりやすい資料として、「粕江市の取組みを市民の目線でチェックしました」を作成した。

41 民間活力の導入
➤29 年4月に市立和泉保育園が民設民営の私立いずみ保育園に移行した。 ➤29 年4月から狛江第三小学校で給食調理委託を実施した。 ➤大塚製薬株式会社との協定に基づき、29 年度に狛江第一小学校・狛江第三小学校・狛江第五小学校・和泉小学校・狛江第二中学校・狛江第三中学校・狛江第四中学校に災害対応型自動販売機を設置した。 ➤30 年1月から職員の作業効率向上と健康増進のため、民間企業の協力を得て、新たな事務用備品を試験導入した。 ➤市内の小学校5校及び中学校3校において、民間企業から無償貸与されている Pepper を活用したプログラミング教育を実施した。
42 柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討
➤重要施策を着実に推進するとともに新たな行政課題に適切に対応するため、オリンピック・パラリンピック等推進担当及び地域包括ケアシステム推進担当を設置した。
43 職員のやりがいとモチベーションの向上
➤職員表彰制度では、1 人の職員と3つの部署等に対し、功労表彰を行った。
44 職員の能力の向上
➤通信教育講座を54人が受講した。 ➤資格取得助成制度を活用し、5人が新たな資格を取得した。
45 広い視野を持った職員の育成
➤公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局へ職員2人の研修派遣を実施した。東京都総務局・建設局（北多摩南部建設事務所）へ各1人、主税局へ2人の研修派遣を実施した。また、30年度は、新たに宮城県石巻市及び東京都大島支庁へ職員を派遣することとなった。 ➤法改正の情報収集等を目的とした研修派遣として、株式会社第一法規の社員3人を受け入れた。 ➤裁判実務や法制執務を学ぶため、弁護士事務所へ職員2人の研修派遣を行った。
46 職員によるプロジェクトチームの活用
➤狛江市小菅村山村留学実施事業プロジェクトチームにおいて、29 年7月に小菅村短期山村留学事業を実施した。 ➤狛江市東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチームにおいて、大会に向けた各種施策を推進するとともに、30 年1月に狛江市東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチーム 2020 プランを策定した。 ➤狛江市若者支援マップ作成プロジェクトチームにおいて、狛江市若者支援ガイドの内容の検討を行い、原案を作成した。

47 メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と休職者の早期の職場復帰の支援
➤管理職向けメンタルヘルス研修を実施した。 ➤アンガーマネジメントをテーマに安全衛生集会を実施し、66人の参加があった。 ➤休職者8人の職場復帰訓練を実施し、職場復帰につなげた。 ➤9月にストレスチェックを実施し、559人の回答者のうち69人の高ストレス者と判定された職員に面談勧奨し対応を行った。
48 職員の意欲の向上
➤再任用職員を除く全職員に対し、人事評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させた。 ➤29年度から再任用職員に対する人事評価を実施した。
49 職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置
➤前年度に引き続き、若手職員及び女性職員のキャリアデザイン研修を実施した。
50 総合戦略の推進
➤総合戦略の重要業績評価指標（KPI）による進捗管理を行い、29年10月に粕江市総合戦略進捗管理報告書を作成した。 ➤次年度予算編成に活かすため、29年9月に総合戦略推進委員会の答申を受けた。 ➤総合戦略を着実に推進するため、各テーマに対して、実行プラン（平成29年度ローリング版）の事業を位置付けた。
51 組織マネジメントの確立
➤28年度の部の方針に対する取組状況を公表した。 ➤部・課の方針を策定し、方針に基づく目標管理、人事評価を実施した。
52 行政評価（内部評価）の推進（再掲）
➤各課において前年度事業の予算額、課題等を整理し過去の推移を検証しやすくするため、内部評価結果報告書の策定期限を早め、決算資料の作成と併せて行った。
53 行政評価（外部評価）の推進（再掲）
➤29年度は、「防災・防犯」「地域振興」「地域福祉」「子育て」「交通」「生涯学習」の6分野から6事業を評価した。 ➤次年度予算編成に活かすため、29年9月に外部評価委員会の提言を受けた。 ➤外部評価委員会の提言に対する市の考え方をまとめ、主管課より委員会へ報告した。 ➤29年度の外部評価委員会の提言に対する検討結果について、30年3月に市民向けの分かりやすい資料として、「粕江市の取組みを市民の目線でチェックしました」を作成した。

54 民間活力の導入（再掲）

- 29 年4月に市立和泉保育園が民設民営の私立いずみ保育園に移行した。
- 29 年4月から粕江第三小学校で給食調理委託を実施した。
- 大塚製薬株式会社との協定に基づき、29 年度に粕江第一小学校・粕江第三小学校・粕江第五小学校・和泉小学校・粕江第二中学校・粕江第三中学校・粕江第四中学校に災害対応型自動販売機を設置した。
- 30 年1月から職員の作業効率向上と健康増進のため、民間企業の協力を得て、新たな事務用備品を試験導入した。
- 市内の小学校5校及び中学校3校において、民間企業から無償貸与されている Pepper を活用したプログラミング教育を実施した。

55 行政事務の効率化のための情報化の推進

- 「情報公開の実務」等一部の紙の追録図書を廃止し、庁内端末から閲覧できるようにした。
- 基幹系システムの安定した運用のために、住民情報システム定例会を12 回実施した。
- マイナンバー制度における情報連携の実施に向けた情報システム説明会を1 回実施した。

56 行政サービスの向上のための情報化の推進

- 基幹系システムの安定した運用のために、住民情報システム定例会を12 回実施した。（再掲）
- マイナンバー制度における情報連携の実施に向けた情報システム説明会を1 回実施した。（再掲）
- 大規模災害時における迅速な罹災証明書の発行や、被災者の確実な生活再建支援に資するため、被災者生活再建支援システムを導入した。
- 避難行動要支援者名簿登録者の登録情報の更新を3年に1 回から1 年に1 回に変更した。

57 マイナンバー制度導入に伴う効率的な行政運営の推進

- マイナンバー制度における情報連携の実施に向けた情報システム説明会を1 回実施した。（再掲）
- 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。
- 職員向けの情報セキュリティ研修会を4回実施した。

58 確実な個人情報等の保護
➤ 新任研修において、個人情報保護に関する研修を実施した。 ➤ 個人情報取扱業務管理システムを活用して、個人情報取扱事務・特定個人情報取扱事務一覧をホームページに掲載した。 ➤ 29 年 11 月にマイナンバー制度における情報連携に伴う不開示等設定の運用について庁内に通知し、DVや虐待等の被害者に関する情報の保護について周知した。 ➤ 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。（再掲） ➤ 職員向けの情報セキュリティ研修会を4回実施した。（再掲） ➤ インターネットへの接続口を東京都のセキュリティアクラウド経由に変更した。 ➤ インターネット接続方法の変更に伴う説明会を4回実施した。
59 業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し
➤ 29 年 4 月に市立和泉保育園が民設民営の私立いずみ保育園に移行した。（再掲） ➤ 29 年 4 月から粕江第三小学校で給食調理委託を実施した。（再掲） ➤ 粕江市第5次行財政改革推進計画【定員適正化編】に基づき、29 年度から学校用務職と一般作業職を統合し、学校用務職を廃止した。
60 広聴体制の充実
➤ 「市長を囲む会」を開催し、18 人が参加した。また、市内事業者を対象とした「市長を囲む会」（企業版）を初めて開催し、21 社が参加した。 ➤ 総合案内に寄せられた市民の意見について、庁内において情報共有を図った。
61 入札制度等の見直し
➤ 粕江市による障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、7 件 88 万 7,255 円発注した。
62 検査体制の充実
➤ 粕江市工事成績評価結果の活用基準の策定及び粕江市工事成績評価規程の見直しを行い、工事成績評価を契約事務等に活用する体制を整えた。

63 公共施設の計画的かつ適正な改修等
➤福祉作業所統合のための工事を行い、あわせて福祉基本条例に基づく適合証を取得した。 ➤福祉作業所移転後、西野川福祉作業所の解体工事を行った。 ➤猪方学童保育所の改修工事を行った。 ➤あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事に着手した。 ➤ビン・缶リサイクルセンターの改修工事を行った。また、だれでもトイレをオストメイト対応とした。 ➤旧第三分団器具置場の解体工事を行った。 ➤第三小学校の家庭科室改修工事、第五小学校のプール槽改修工事・プール循環設備改修工事・小荷物専用昇降機改修工事、第六小学校の空調工事・プール循環設備改修工事・小荷物専用昇降機改修工事、和泉小学校の空調工事・プール槽改修工事、緑野小学校の給水管改修工事を行った。 ➤第一中学校の空調工事、第四中学校のプール槽改修工事を行った。
64 公共施設の効率的活用の促進
➤公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を行った。
65 公共施設等における省エネルギー推進
➤公園・児童遊園に設置している公園灯 289 基をＬＥＤに交換し、既にＬＥＤに交換していた 48 基を含めて、すべての公園灯をＬＥＤ化した。 ➤市が管理する街路灯 3,521 灯をＬＥＤに交換し、既にＬＥＤに交換していた 998 灯を含めて、市が管理するすべての街路灯をＬＥＤ化した。 ➤猪方学童保育所改修工事において、ＬＥＤ照明・節水便器・節水器具・高効率空調を採用した。 ➤あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事において、ＬＥＤ照明・高効率空調等を採用した。 ➤ビン・缶リサイクルセンター改修工事において、ＬＥＤ照明・節水便器・高効率空調・遮熱塗装等を採用した。 ➤第六小学校・和泉小学校の空調に高効率空調を採用し、全熱交換器を設置した。 ➤第一中学校の空調に高効率空調を採用し、全熱交換器を設置した。
66 公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進
➤30 年度に実施する（仮称）東野川放課後クラブ新築工事及び（仮称）北部児童館新築工事において、太陽光発電設備を設置するための設計を行った。
67 窓口環境の整備
➤申請書記入例等を活用し、窓口対応の時間短縮等を図った。 ➤総合案内に寄せられた市民の意見について、庁内において情報共有を図った。（再掲）
68 業務継続体制の構築
➤住民情報システム等において、定期的にデータのバックアップを実施した。

69 広域連携の推進

- 多摩川流域 11 自治体交流イベントラリーを実施し、他市との連携を強化した。また、参加自治体数を増加させるため、複数の自治体と協議を重ねた。
【連携自治体：府中市，調布市，日野市，多摩市，稲城市，奥多摩町，大田区，神奈川県川崎市，山梨県小菅村，山梨県丹波山村】
- 29 年 12 月に 18 回目となる多摩川流域郷土芸能フェスティバルを9自治体の連携により実施し、800 人を超える参加者があった。また、多摩川流域物産展を同時開催し、多摩川流域郷土芸能フェスティバルに出演する自治体の特産品を販売することで、それぞれの自治体のPRを行った。
【連携自治体：府中市，調布市，日野市，多摩市，稲城市，奥多摩町，小菅村，丹波山村】
- 多摩3市男女共同参画推進共同研究会において、「私たちに身近な男女共同参画」をテーマにキャッチフレーズを募集し、3市共通の啓発物品と情報冊子を作成・配布した。また、3市市民による市民交流会を開催し、市民目線による男女共同参画を推進するため、3市合同で市民サポーター制度を創設した。
【連携自治体：小金井市，国立市】
- ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、効果的な気運醸成を図るため、近隣自治体と協議を進めた。
- 調布市で3回開催された多摩川流域連携会議へ参加した。
- 熊本県宇土市と災害時相互応援協定を締結した。
- 狛江市総合防災訓練に世田谷区が参加した。
- 静岡県三島市の防災訓練に職員3人が参加した。
- 宮城県石巻市の防災フェア 2018 を職員3人が視察した。
- 特殊詐欺の未然防止を目的とした情報交換等を行う場として、調布警察署，調布市，狛江市による三者協議を実施した。
- 東京都，調布警察署，調布市と連携して、特殊詐欺根絶イベントを実施した。

70 独自性のあるまちづくり

- 観光協会と連携し、3年ぶりとなる花火大会を実施するため、狛江・多摩川花火大会実行委員会を立ち上げ、30年8月8日開催に向けて準備を進めた。また、30年4月28日・29日に開催のラ・フォル・ジュルネ TOKYO2018 プレフェス・ア・コマエについても実行委員会を立ち上げて準備を進めた。
- 国が治水対策として行う多摩川土手の天端整備舗装に併せ、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に基づき、舗装箇所に交通安全対策施設の設置や保水性舗装等の付加的な措置を行い、歩行者の安全確保や熱環境の改善に努めた。
- 多摩川利活用推進施策の一環として、ドッグラン・駐車場の試験運用を開始した。また、ドッグラン試験運用開始に併せて29年5月27日に「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場者があった。
- 29年5月に日本一安心で安全なまち推進キャラクターである安安丸を観光大使に委嘱した。
(再掲)
- 29年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画(平成29年度ローリング版)を策定した。
(再掲)
- シティセールスプランの重点事業であるこまえ桜まつりでは、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」との同時開催の相乗効果で約2万5千人の来場者があった。

【注釈】

※1 PV(ページビュー)とは、ウェブサイト内の特定のページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標のことをいう。

第5 指標

No.	関連取組項目	指標（単位）	市民一人当たりの市公式ホームページ年間アクセス件数（件）				
1	項番04	説明	市民一人当たりの市公式ホームページのページ・ファイルアクセス数				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		26.3	34.9	38.5	38.5	32.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民委員の充足率（％）				
2	項番11 項番12	説明	市が設置している審議会等における公募市民委員の充足率				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		75.8	84.0	83.9	84.5	85.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民協働事業件数（件） ▼財政的支援と参入の機会提供件数の合計				
3	項番17	説明	市民協働事業のうち、財政的支援件数と参入の機会提供件数の合計				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		59	75	81	85	90	
No.	関連取組項目	指標（単位）	経常収支比率（％）				
4	項番21	説明	経常一般財源総額に占める経常経費充当一般財源の割合				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		92.5	90.0	91.2	90.0	90.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	財政調整基金残高（億円）				
5	項番21	説明	財政調整基金の残高				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		6.4	14.0	17.8	15.0	21.2 ^{※1}	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市税徴収率・総合（％）				
6	項番24 ～ 項番26	説明	現年度と滞納繰越をあわせた市税徴収率（国保税を除く）				
		平成23年度 現状値	平成29年度 目標値	平成29年度 進捗状況	平成30年度 目標値	平成31年度 目標値	
		95.5	99.3	99.6	99.6	96.5	

※1 狛江市中期財政計画（平成29年度ローリング版）における目標値

登録番号(刊行物番号)

H30-22

狛江市第5次行財政改革推進計画

(進捗管理 平成30年度版)

平成30年8月発行

発	行	狛江市
編	集	企画財政部 政策室
		狛江市和泉本町一丁目1番5号
		電話 03(3430)1111
印	刷	庁内印刷
頒布価格		30円